各省庁所管の独立行政法人の施設のデジタル化改修計画及び受信障害への対応計画について

平成22年3月31日 内閣官展副長官補室

			修計画		内閣官房副長官補至 受信障害対応計画					
主管省庁	法人名	デジタル化改修計画 改修未了施設					対応主フ権!!!			
		対象施設数			H22(~12月)	未定その他	対象施設数			H22(~12月) 未定その他
内閣府	国立公文書館	3	0		0		0			
	北方領土問題対策協会	2	0		0	0	0			
	沖縄科学技術研究基盤整備機構	2	0	0.0%	0	0	0			
消費者庁	国民生活センター	2	2	100.0%	0	2	0	0		0 0
	情報通信研究機構	8	0	0.0%	0	0	0			0 0
がるない	統計センター	1	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0 0
総務省	平和祈念事業特別基金	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0 0
	郵便貯金•簡易生命保険管理機構	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0 0
外務省	国際協力機構	24	12	50.0%	12	0	2	1	50.0%	1 0
グトが指	国際交流基金	2	1	50.0%	1	0	0	0	0.0%	0 0
	酒類総合研究所	2	0	0.0%	0	0	0	0	0.070	0 0
財務省	造幣局	14	2	14.3%	2	0	1	0	0.0%	0 0
别伤泪	国立印刷局	48	3	6.3%	3	0	1	1	100.0%	1 0
	日本万国博覧会記念機構	1	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0 0
	国立特別支援教育総合研究所	1	0	0.0%	0		0	0	0.070	0 0
	大学入試センター	2	0	0.0%	0	0	0	0	0.070	0 0
	国立青少年教育振興機構	29	3	10.3%	2	1	1	1	100.0%	1 0
	国立女性教育会館	1	0	0.0%	0	0	0		0.070	0 0
	国立科学博物館	4	0	0.0%	0	0	3	0	0.0%	0 0
	物質材料研究機構	5	2	40.0%	0	2	0	0	0.070	0 0
	防災科学技術研究所	5	0	0.0%	0	0	0		0.0%	0 0
	放射線医学総合研究所	32	7	21.9%	7	0	6			6 0
	国立美術館	8	5	62.5%	5	0	2			
	国立文化財機構	6	0	0.0%	0	0	0			0 0
	教員研修センター	1	0	0.0%	0	0	0		0.070	0 0
文部科学省	科学技術振興機構	16	2	12.5%	2	0	0			
	日本学術振興会	0	0	0.0%	0	0	0			0 0
	理化学研究所	7	2	28.6%	1	1	0	_	0.070	0 0
	宇宙航空研究開発機構	16	13	81.3%	8	5	3			3 0
	日本スポーツ振興センター	19	1	5.3%	0	0	0		0.070	
	日本芸術文化振興会	6	4	66.7%	4	0	0		0.070	
	日本学生支援機構	29	0	0.0%	0	0	2		0.070	0 0
	海洋研究開発機構	6	0	0.0%	0	0	0		0.070	0 0
	国立高等専門学校機構	1	0	0.0%	0		0		0.070	
	大学評価・学位授与機構	2	0		0	0	0			
	国立大学財務・経営センター	1	0	0.0%	0	0	1	0		
	日本原子力研究開発機構	14	12	85.7%	7	5	0			0 0
	国立健康・栄養研究所	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0 0

			修計画		受信障害対応計画					
主管省庁	法人名	対象施設数	改修未				対象施設数		:了施設	
		刈	施設数	割合(%)	H22(~12月)	未定その他	刈	施設数	割合(%)	H22(~12月) 未定その他
	労働安全衛生総合研究所	11	0	0.0%	0	0	0			
	勤労者退職金共済機構	2	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0 0
	高齢·障害者雇用支援機構	98	41	41.8%	41	0	0	0		
	福祉医療機構	15	5	33.3%	0	5	0	0	0.070	
	国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	1	0	0.0%	0	0	0	0	0.070	
厚生労働省	労働政策研究∙研修機構	2	1	50.0%	1	0	1	1	100.0%	
子工刀倒日	雇用•能力開発機構	1580	1249	79.1%	1248	1	87	76		
l L	労働者健康福祉機構	168	74	44.0%	66	8	11	10	0.01070	
l L	国立病院機構	451	203	45.0%	202	1	44	30		
l L	医薬品医療機器総合機構	0	0	0.070	0		0			
I L	医薬基盤研究所	10	0	0.0%	0		0			
I	年金•健康保険福祉施設整理機構	0	0	0.0%	0	0	2			
	年金積立金管理運用独立行政法人	0	0	0.0%	0		0		0.070	
l	農林水産消費安全技術センター	3	0	0.0%	0	0	0		0.070	
l	種苗管理センター	12	2	16.7%	0	2	0			
l	家畜改良センター	12	3	25.0%	3	0	0			_
l	水産大学校	1	1	100.0%	1	0	0		0.070	
l ⊢	農業·食品産業技術総合研究機構	175	41	23.4%	28	13	0		0.0%	
曲井小女体	農業生物資源研究所	11	2	18.2%	2	0	0		0.070	
農林水産省	農業環境技術研究所	1	0	0.0%	0	0	0			
I ⊢	国際農林水産業研究センター	8	0	0.0%	0		0		0.070	
I ⊢	森林総合研究所	34	19	55.9%	5	14	0		0.070	
I ⊢	水産総合研究センター	49	8	16.3%	6	2	1	0		
I ⊢	農畜産業振興機構	7	2	28.6%	2	0	0			
l -	農業者年金基金	0	0	0.0%	0	ÿ	0		0.070	_
<u> </u>	農林漁業信用基金	2	0	0.0%	0	·	0			
I ⊢	経済産業研究所 工業所有権情報·研修館	0	0	0.0%	0	0	0			
I ⊦	工業所有権情報·研修賠 日本貿易保険	0	0	0.0%	0	0	0			
 	<u>日本員勿休</u> 院 産業技術総合研究所	128	2	1.6%	2	0	3			
l -	製品評価技術基盤機構	5	0	0.0%	0	0	0			
経済産業省	表明計画技術を重張特 新エネルギー・産業技術総合開発機構	1	0	0.0%	0	0	0			<u> </u>
	日本貿易振興機構	1	1	100.0%	1	0	0			<u> </u>
	原子力安全基盤機構	0	0	0.0%	0	•	0		0.070	
	情報処理推進機構	0	0	0.0%	0		0			
	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	5	0	0.0%	0		0		0.070	
	中小企業基盤整備機構	53	0	0.0%	0	0	0			
	土木研究所	13	0	0.0%	0	·	0		0.070	
	建築研究所	1	0	0.0%	0		0			
	交通安全環境研究所	3	0	0.0%	0		0		0.070	
	海上技術安全研究所	9	0	0.0%	0	0	0			
	港湾空港技術研究所	2	0		0	·	0			

	法人名		デシ	ジタル化改	修計画		受信障害対応計画				
主管省庁		対象施設数	改修未了施設				対象施設数	対応未了施設			
		对 多	施設数	割合(%)	H22(~12月)	未定その他	が多心成数	施設数	割合(%)	H22(~12月)	未定その他
	電子航法研究所	9	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
	航海訓練所	1	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
	海技教育機構	9	4	44.4%	4	0	3	2	66.7%	2	0
	航空大学校	3	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
国土交通省	自動車検査独立行政法人	83	24	28.9%	0	24	0	0	0.0%	0	0
日本人地自	鉄道建設•運輸施設整備支援機構	16	12	75.0%	12	0	3	0	0.0%	0	0
	国際観光振興機構	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
	水資源機構	279	74	26.5%	60	14	9	0	0.0%	0	0
	自動車事故対策機構	4	1	25.0%	0	1	1	1	100.0%	1	0
	空港周辺整備機構	7	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
	海上災害防止センター	2	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
	都市再生機構	1714	26	1.5%	19	7	240	239	99.6%	1	238
	奄美群島振興開発基金	1	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
	日本高速道路保有・債務返済機構	127	21	16.5%	10	11	40	0	0.0%	0	0
	住宅金融支援機構	56	55	98.2%	55	0	0	0	0.0%	0	0
環境省	国立環境研究所	2	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
	環境再生保全機構	0	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
防衛省	駐留軍等労働者労務管理機構	4	0	0.0%	0	0	0	0	0.0%	0	0
合 計		5511	1942	35.2%	1822	119	467	377	80.7%	136	241

【デジタル化改修計画について】

- 1 対象施設数は、全ての施設のうち、放送受信設備を備えているもの。ただし、平成23年度までに取壊しや利用停止等により、放送受信設備が不要となるまたは不要となる可能性のあるものは除く。
- 2 対応完了予定年度は、当該施設についてデジタル化改修が終了する年度とする。複数年度にまたがって対応を予定している施設については、最後の年度とする。なお、入居者による対応を予定している施設等があるため、各対応完了年度の施設数の合計は対応未了施設数とは一致しないことがある。
- 3 「未定その他」の欄は、デジタル放送の電波が受信できない等の理由により、現時点で計画が立てられていないものの数を計上している。

【受信障害対応計画について】

- 1 対象施設数は、現在アナログ放送についての受信障害対策をしているもの。ただし、平成23年度までに取壊し等により、対象施設がなくなることが予定されている施設は除く。
- 2 対応未了施設数は、現時点において、デジタル放送においても受信障害が発生しているか確認できていないもの(ただし、渡切補償により対応されており、既に受信障害対策が終了しているため、後発事象に対して追加補償を行わないこととされている施設を除く。)、及び受信障害が発生しているが対応が完了していないもの。
- 3 対応予定年度は、当該施設に起因する受信障害について、対応が完了する年度とする。複数年度にまたがって対応を予定している施設については、最後の年度とする。
- 4 「未定その他」の欄は、デジタル放送の電波が受信できない等の理由により、現時点で計画が立てられていないものの数を計上している。